

令和 7 年度

当初予算概要

三条市

目 次

1	編成方針	1
2	予算規模	1
3	予算の状況（一般会計）	4
	（1）歳入の概要	4
	（2）歳出の概要	6
4	基金の状況	10
5	市債の状況	10
6	地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる 社会保障4経費、その他社会保障施策に要する経費	11
7	主な事業	13

1 編成方針

当市の財政状況は、ふるさと三条応援寄附金により財政調整基金残高が過去最高水準に達した一方で、未曾有の物価高騰による経常経費の高騰や人事院勧告等に伴う人件費の増加により、極めて厳しい状況にあります。

令和7年度の予算編成において、今後の行財政改革を念頭に置きつつ、管理的な経費については物価高騰や人件費の増加を予算に反映するとともに、政策的な経費については事務事業の見直しなどの歳出削減や財源確保を通じて経費の増加を抑制することを基本に編成しました。

2 予算規模

一般会計の予算規模

51,983,000千円（前年度比1,912,000千円の増、伸び率3.8%）

一般会計と特別会計の合計

72,307,200千円（前年度比1,940,400千円の増、伸び率2.8%）

（単位：千円、%）

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
一 般 会 計	51,983,000	50,071,000	1,912,000	3.8
国民健康保険事業特別会計	8,006,500	8,167,600	△161,100	△2.0
後期高齢者医療特別会計	1,498,300	1,497,700	600	0.0
介護保険事業特別会計	10,801,000	10,608,800	192,200	1.8
勤労者福祉共済事業特別会計	18,400	21,700	△3,300	△15.2
合 計	72,307,200	70,366,800	1,940,400	2.8

(1) 一般会計

・一般会計の予算の規模	51,983,000 千円 (前年度比+1,912,000 千円、+ 3.8%)
・投資的経費の予算規模	5,603,420 千円 (前年度比+ 620,358 千円、+ 12.4%)
・財政調整基金の取崩	5,840,000 千円 (前年度比△ 290,000 千円、△ 4.7%)
・地方債の発行	4,350,060 千円 (前年度比△ 986,639 千円、△ 18.5%)

【増要因】

① 経常経費

○人事院勧告を踏まえた給与改定や制度改正などに伴う影響

- ・人件費 +554,966 千円 (退職手当を除く)

② 投資的経費

○総合運動公園のリニューアルなどに伴う社会体育施設費の工事請負費

- ・社会体育施設費 +473,846 千円 (⑦ 475,270 千円←⑥ 1,424 千円)

○中学校等体育館への空調設備の整備などに伴う学校施設整備費

- ・中学校施設整備費 +146,767 千円 (⑦ 877,854 千円←⑥ 731,087 千円)
- ・小中一体校施設整備費 +476,018 千円 (⑦ 713,721 千円←⑥ 237,703 千円)

③ その他

- ・認定こども園運営費 +522,874 千円 (⑦1,211,099 千円←⑥ 688,225 千円)
- ・児童手当給付費 +500,283 千円 (⑦1,987,907 千円←⑥1,487,624 千円)
- ・定額減税補足給付金不足額給付事業費
+345,863 千円 (⑦ 345,863 千円←⑥ 0 千円)
- ・電算システム管理費 +335,431 千円 (⑦ 488,203 千円←⑥ 152,772 千円)
- ・三条地域水道用水供給企業団費 +210,299 千円 (⑦ 381,156 千円←⑥ 170,857 千円)
- ・障がい者自立支援給付費 +204,985 千円 (⑦2,223,173 千円←⑥2,018,188 千円)

【減要因】

① 経常経費

- ・退職手当 △128,287 千円 (⑦ 0 千円←⑥ 128,287 千円)

3 予算の状況（一般会計）

（1）歳入の概要

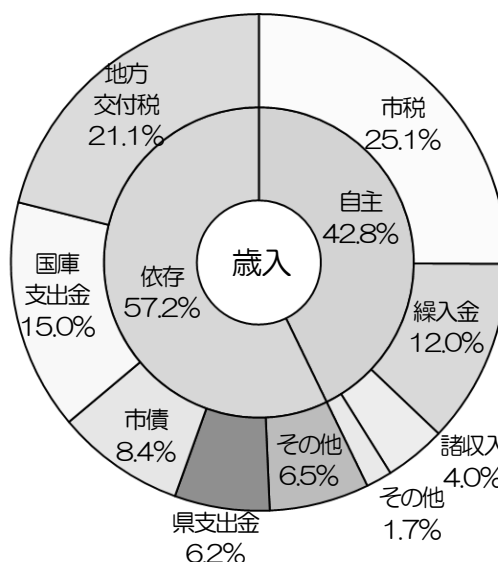
（単位：千円、％）

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 市 税	13,049,936	25.1	12,451,111	24.9	598,825	4.8
2 地 方 譲 与 税	396,000	0.8	393,000	0.8	3,000	0.8
3 利 子 割 交 付 金	3,000		2,000		1,000	50.0
4 配 当 割 交 付 金	61,000	0.1	52,000	0.1	9,000	17.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	39,000	0.1	23,000		16,000	69.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	254,000	0.5	233,000	0.5	21,000	9.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,523,000	4.8	2,385,000	4.8	138,000	5.8
8 ゴルフ場利用税交付金	8,000		9,000		△ 1,000	△ 11.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	29,000		26,000		3,000	11.5
10 地 方 特 例 交 付 金	86,000	0.2	565,000	1.1	△ 479,000	△ 84.8
11 地 方 交 付 税	10,950,000	21.1	10,750,000	21.5	200,000	1.9
12 交通安全対策特別交付金	14,000		14,000			
13 分 担 金 及 び 負 担 金	190,037	0.4	206,204	0.4	△ 16,167	△ 7.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	519,593	1.0	527,465	1.1	△ 7,872	△ 1.5
15 国 庫 支 出 金	7,802,334	15.0	6,122,342	12.2	1,679,992	27.4
16 県 支 出 金	3,224,027	6.2	2,937,735	5.9	286,292	9.7
17 財 産 収 入	58,275	0.1	57,350	0.1	925	1.6
18 寄 附 金	6		5		1	20.0
19 繰 入 金	6,223,256	12.0	6,285,623	12.5	△ 62,367	△ 1.0
20 繰 越 金	100,000	0.2	100,000	0.2		
21 諸 収 入	2,102,476	4.0	1,594,466	3.2	508,010	31.9
22 市 債	4,350,060	8.4	5,336,699	10.7	△ 986,639	△ 18.5
計	51,983,000	100.0	50,071,000	100.0	1,912,000	3.8

歳入予算構成比

〈依存財源 その他 の内訳〉

地方消費税交付金	4.8%
地方譲与税	0.8%
法人事業税交付金	0.5%
地方特例交付金	0.2%
配当割交付金	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	0.1%
環境性能割交付金	0.0%
交通安全対策特別交付金	0.0%
ゴルフ場利用税交付金	0.0%
利子割交付金	0.0%



〈自主財源 その他 の内訳〉

使用料及び手数料	1.0%
分担金及び負担金	0.4%
繰越金	0.2%
財産収入	0.1%
寄附金	0.0%

【一般会計歳入の主な増減内容】

市 税	令和6年度個人市民税の定額減税の終了による影響のほか、固定資産税の増などにより、598,825千円、4.8%の増
地方特例交付金	令和6年度個人市民税の定額減税に伴う減収補填特例交付金の終了などにより、479,000千円、84.8%の減
地方交付税	人事院勧告を踏まえた給与改定に要する経費の増などによる普通交付税の増により、200,000千円、1.9%の増
国庫支出金	児童手当の拡充の通年度化に伴う児童手当負担金の増ほか、国の令和6年度補正予算に伴う物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより、1,679,992千円、27.4%の増
県支出金	障がい者自立支援給付費負担金の増のほか、公定価格の引き上げに伴う子どものための教育・保育給付交付金や参議院議員選挙の実施による参議院議員選挙費委託金の増などにより、286,292千円、9.7%の増
諸 収 入	自治体情報システムの標準化に係る各種助成金の増などにより、508,010千円、31.9%の増
市 債	中学校等体育館の空調設備の整備などに伴う中学校、小中一体校整備事業費充当債の増があるものの、借換債の減などにより、986,639千円、18.5%の減

【歳入予算一般財源の状況】

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 税	13,049,936	38.9	12,451,111	37.3	598,825	4.8
地 方 譲 与 税	396,000	1.2	393,000	1.2	3,000	0.8
利 子 割 交 付 金	3,000		2,000		1,000	50.0
配 当 割 交 付 金	61,000	0.2	52,000	0.2	9,000	17.3
株式等譲渡所得割交付金	39,000	0.1	23,000	0.1	16,000	69.6
法 人 事 業 税 交 付 金	254,000	0.8	233,000	0.7	21,000	9.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,523,000	7.5	2,385,000	7.1	138,000	5.8
ゴルフ場利用税交付金	8,000		9,000		△ 1,000	△ 11.1
環 境 性 能 割 交 付 金	29,000	0.1	26,000	0.1	3,000	11.5
地 方 特 例 交 付 金	86,000	0.2	565,000	1.7	△ 479,000	△ 84.8
地 方 交 付 税	10,950,000	32.6	10,750,000	32.2	200,000	1.9
繰 入 金	5,840,000	17.4	6,130,000	18.4	△ 290,000	△ 4.7
諸 収 入 ・ そ の 他	345,289	1.0	338,765	1.0	6,524	1.9
計	33,584,225	100.0	33,357,876	100.0	226,349	0.7

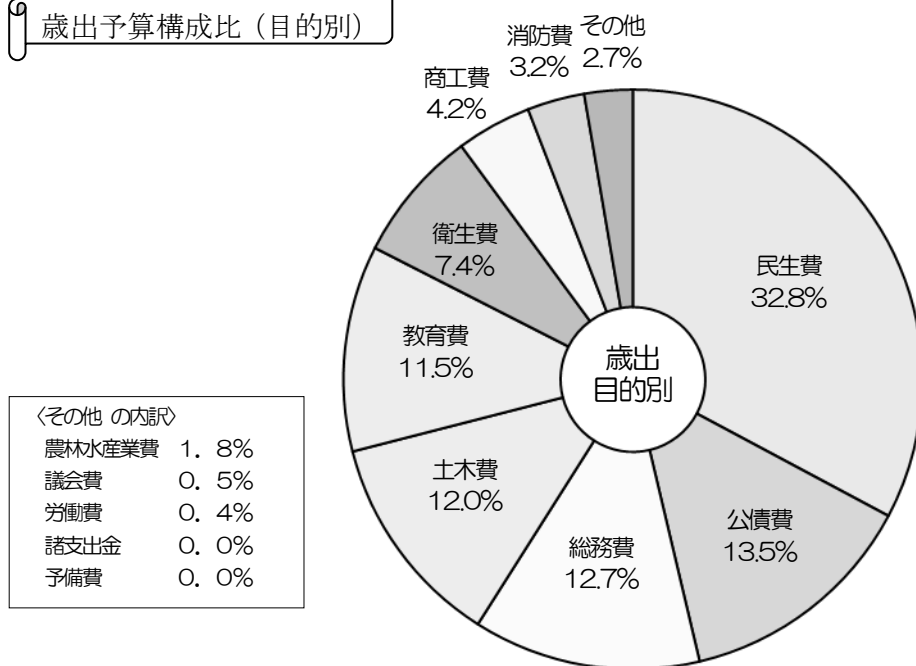
(2) 歳出の概要

① 目的別分類

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 議 会 費	263,882	0.5	250,637	0.5	13,245	5.3
2 総 務 費	6,629,766	12.7	6,223,134	12.4	406,632	6.5
3 民 生 費	17,070,958	32.8	14,967,787	29.9	2,103,171	14.1
4 衛 生 費	3,842,316	7.4	3,627,867	7.2	214,449	5.9
5 労 働 費	185,995	0.4	183,645	0.4	2,350	1.3
6 農 林 水 産 業 費	936,447	1.8	911,013	1.8	25,434	2.8
7 商 工 費	2,171,420	4.2	2,010,343	4.0	161,077	8.0
8 土 木 費	6,229,199	12.0	6,495,526	13.0	△ 266,327	△ 4.1
9 消 防 費	1,642,064	3.2	1,584,427	3.2	57,637	3.6
10 教 育 費	5,979,356	11.5	5,183,124	10.4	796,232	15.4
11 公 債 費	7,019,732	13.5	8,621,634	17.2	△ 1,601,902	△ 18.6
12 諸 支 出 金	1,865		1,863		2	0.1
13 予 備 費	10,000		10,000			
計	51,983,000	100.0	50,071,000	100.0	1,912,000	3.8

歳出予算構成比(目的別)



【一般会計歳出の主な増減内容（目的別）】

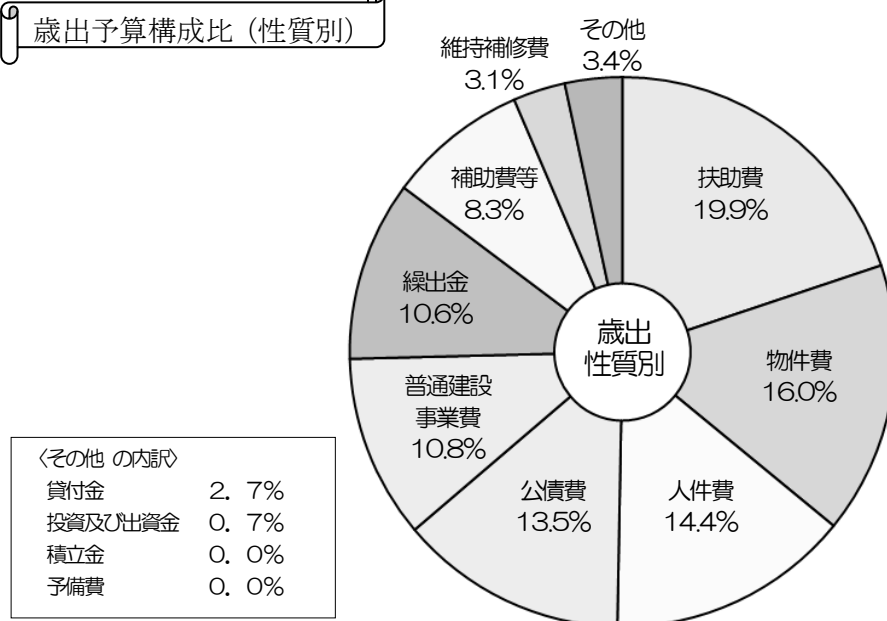
総務費	庁舎の施設修繕費の減少による庁舎整備費の減があるものの、自治体情報システムの標準化に伴う電算システム管理費や公共施設の解体に伴う市有財産管理費の増などにより、406,632千円、6.5%の増
民生費	保育施設の認定こども園への移行に伴う認定こども園運営費の増のほか、児童手当の拡充の通年度化に伴う児童手当給付費や介護給付費などの増加による障がい者自立支援給付費、定額減税補足給付金不足額給付事業費の増などにより、2,103,171千円、14.1%の増
衛生費	物価高騰などによる三条地域水道用水供給企業団費や最終処分場費、清掃センター費の増のほか、带状疱疹ワクチンの接種者数の増加に伴う予防接種事業費の増などにより、214,449千円、5.9%の増
商工費	制度融資の借入額の増加による金融対策事業費の増のほか、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した工場等遮熱断熱促進補助金の創設などによる商工業活性化事業費の増などにより、161,077千円、8.0%の増
土木費	道路補修に係る経費の減少による道路維持費の減のほか、社会資本整備総合交付金事業などによる道路改良事業費の減などにより、266,327千円、4.1%の減
教育費	中学校等体育館への空調設備の整備による中学校、小中一体校施設整備費の増のほか、総合運動公園のリニューアルなどによる社会体育施設費の増などにより、796,232千円、15.4%の増
公債費	借換債の減などにより、1,601,902千円、18.6%の減

②性質別分類

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
消 費 的 経 費	32,043,273	61.7	29,484,484	59.0	2,558,789	8.7
人 件 費	7,477,708	14.4	7,051,029	14.2	426,679	6.1
うち職員給	4,121,328	7.9	3,909,139	7.8	212,189	5.4
うち退職手当			128,287	0.3	△ 128,287	皆減
物 件 費	8,328,863	16.0	7,574,868	15.1	753,995	10.0
維 持 補 修 費	1,589,319	3.1	1,652,192	3.3	△ 62,873	△ 3.8
扶 助 費	10,335,577	19.9	9,193,644	18.4	1,141,933	12.4
補 助 費 等	4,311,806	8.3	4,012,751	8.0	299,055	7.5
うち一部事務組合負担金	238,982	0.5	219,619	0.4	19,363	8.8
投 資 的 経 費	5,603,420	10.8	4,983,062	10.0	620,358	12.4
普通建設事業費	5,603,420	10.8	4,983,062	10.0	620,358	12.4
公 債 費	7,028,532	13.5	8,631,834	17.2	△ 1,603,302	△ 18.6
積 立 金	11,696		9,722		1,974	20.3
投 資 及 び 出 資 金	381,156	0.7	170,857	0.3	210,299	123.1
貸 付 金	1,406,484	2.7	1,354,416	2.7	52,068	3.8
繰 出 金	5,498,439	10.6	5,426,625	10.8	71,814	1.3
予 備 費	10,000		10,000			
計	51,983,000	100.0	50,071,000	100.0	1,912,000	3.8

歳出予算構成比 (性質別)



【一般会計歳出の主な増減内容（性質別）】

人件費

退職手当の皆減があるものの、人事院勧告を踏まえた給与改定などにより、426,679千円、6.1%の増

物件費

自治体情報システムの標準化に伴う情報システム標準化対応委託料や市民総合窓口業務の一部委託による窓口業務等委託料の増のほか、重層的支援体制整備事業の実施に伴い、介護保険事業特別会計で実施していた事業の一部を一般会計に移行したことなどにより、753,995千円、10.0%の増

扶助費

児童手当の拡充の通年度化による児童手当の増のほか、保育施設の認定こども園への移行に伴う認定こども園施設型給付費、受入施設の増加による介護給付費や訓練等給付費、障がい児通所給付費、対象者数の増加による生活扶助費や医療扶助費の増などにより、1,141,933千円、12.4%の増

補助費等

定額減税補足給付金の不足額給付の支給のほか、工場等遮熱断熱促進補助金の創設や学生数の増による三条市立大学運営費交付金の増などにより、299,055千円、7.5%の増

投資的経費

特別教室への無線LAN環境及び空調設備の整備完了による小学校施設の工事請負費の減があるものの、中学校等体育館への空調設備の整備による中学校、小中一体校施設の工事請負費の増のほか、総合運動公園のリニューアルなどによる社会体育施設費の工事請負費の増などにより、620,358千円、12.4%の増

公債費

借換債の減などにより、1,603,302千円、18.6%の減

投資及び出資金

物価高騰や事業の進捗等に伴う三条地域水道用水供給企業団出資金の増などにより、210,299千円、123.1%の増

繰出金

要介護数やサービス利用件数の増などに伴う介護保険事業特別会計繰出金の増のほか、国民健康保険事業特別会計繰出金や後期高齢者医療広域連合負担金の増などにより、71,814千円、1.3%の増

4 基金の状況

令和7年度末の基金残高見込額は、12,045,051千円

令和7年度中に財政調整基金の取崩しを行うことなどにより、令和6年度末残高見込額から6,444,463千円の減

(単位：千円)

区 分	令和6年度 末残高見込額	令和7年度増減見込額		令和7年度 末残高見込額
		積立見込額	取崩見込額	
財政調整基金	9,051,748	9,168	5,840,000	3,220,916
市債管理基金	2,687,328		237,432	2,449,896
職員退職手当基金				
共和松井基金	200,799	201		201,000
国際交流基金	107,135			107,135
社会福祉基金	427,187	184	19,157	408,214
アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金	74,280	75	4,749	69,606
温泉保養交流施設等整備基金	1	1		2
企業版ふるさと納税基金	10,005	11		10,016
花と緑のまちづくり基金	60,542		12,966	47,576
下水道施設等整備基金	104,343	105		104,448
諸橋轍次博士奨学基金	438,950		48,992	389,958
理科教育振興基金	23,256	24	484	22,796
コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金	166,719	167	5,688	161,198
文化振興基金	28,552		3,170	25,382
公共施設整備基金	1,864,633	1,865		1,866,498
国民健康保険事業財政調整基金	860,992	861	101,115	760,738
介護給付費準備基金	2,383,044	2,384	185,756	2,199,672
合 計	18,489,514	15,046	6,459,509	12,045,051

5 市債の状況

令和7年度末の市債残高見込額は57,469,316千円

令和6年度末残高見込額から2,403,935千円の減

(単位：千円)

区 分	令和6年度 末残高見込額	令和7年度増減見込額		令和7年度 末残高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	59,873,251	4,350,060	6,753,995	57,469,316

6 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障4経費、 その他社会保障施策に要する経費

令和7年度の地方消費税交付金の交付見込額は、2,523,000千円

社会保障財源分は2,523,000千円に22分の12を乗じた1,376,182千円

(単位：千円)

区 分	令和7年度 予 算 額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地 方 債	その他		うち、引上げ分の 地方消費税交付金 (社会保障財源化 分)
社 会 福 祉 事 業	11,388,466	7,486,850		295,199	3,606,417	663,658
障がい福祉事業	2,796,204	1,866,990		5,224	923,990	170,034
老人福祉事業	389,658	110,055		76,531	203,072	37,370
児童福祉事業	7,232,690	4,781,944		213,442	2,237,304	411,712
生活保護事業	969,914	727,861		2	242,051	44,542
社 会 保 険 関 係	3,639,075	648,369		165	2,990,541	550,323
国民健康保険事業	655,304	340,850			314,454	57,866
介護保険事業	1,602,779	66,355		165	1,536,259	282,704
後期高齢者医療事業	1,380,992	241,164			1,139,828	209,753
保 健 衛 生 関 係	1,072,159	149,734		40,998	881,427	162,201
保健衛生事業	69,639	300		5,766	63,573	11,699
予 防 事 業	362,776	2,592			360,184	66,281
母子保健事業	500,878	141,703		983	358,192	65,915
老人保健事業	138,866	5,139		34,249	99,478	18,306
合 計	16,099,700	8,284,953		336,362	7,478,385	1,376,182

※ 社会保障費にかかる職員人件費、及び救急医療運営費補助金は除く

